国民主権と政治空間

—フランスにおける《manifestation》の自由をめぐる—

只 野 雅 人[※]

- I はじめに
- II フランスの法制における《manifestation》
- III 国民主権と政治空間・政治的権利
- IV むずび—「人民主権」と制度化

I はじめに

「その存在 (présence)、動作あるいは叫び声によって意見を表明するために公道を利用する集団の行為」¹⁾。フランスにおける代表的な人権 (「基本的自由」、*libertés fondamentales*) の概説書のひとつは、《manifestation》—集団的示威行動—について、このように定義している。同じ概説書によれば、公道は「往来 (aller et venir)」という「基本的自由」の場であり、また公序 (*ordre public*) の要請が強く働くことから、公道における活動は、厳格な規制に服することになる。それはとりわけ、「公序」や「交通の安全」を脅かす虞のある《manifestation》に当てはまる。

アメリカ、ドイツ、そして日本などでも、集団的示威行動の自由は、憲法上明文で規定されているわけではない。またその性格ゆえに、様々な規制の対象になりやすい点もフランスと大きく異なるわけではない²⁾。とりわけ日本では、1980年頃までは、「公安条例の合憲性または集団行動の不許可処分の違憲・違法性を

※ 一橋大学大学院法学研究科助教授

【一橋法学】(一橋大学大学院法学研究科) 第2巻第2号2003年6月 ISSN 1347-0388

- 1) J. Robert et J. Duffar, *Droits de l'homme et libertés fondamentales*, 7^{ed}, Mont-chrestien, 1999, p. 800.
- 2) 各国における集団的示威行動の保障と限界につき、やや古いのが、『法律時報』の特集号に収められた以下の諸論考が、要領よく概観している。奥平康弘「アメリカにおける集団行動の自由」、室井力「西ドイツにおける集団行動の自由」、杉原泰雄「フランスにおける集団行動の自由」、隅野隆徳「イギリスにおける集団行動の自由」法律時報臨時増刊『公安条例 集団行動の自由とその規制』(1967年10月) 67頁以下。

争う訴訟」が「人権論の中でも最も激しい論議を呼んだ問題点の一つであった」³⁾。とはいえ、フランスにおける《manifestation》の法的位置づけが、他国に比べ脆弱であったことは否めないように思われる。集会の自由などとは異なり、長らく法律上の規定を欠いてきたこともあり、《manifestation》は、必ずしも「公的自由」として位置づけられてはこなかった。憲法上の権利としての地位を憲法院が承認したのも、後述のようにごく最近のことである。

しかしながら、こうした権利あるいは自由としての法的位置づけの弱さにもかかわらず、《manifestation》がフランスの民主主義において、一種独特の重要な役割を演じてきたこともまたよく知られている。それは、「市民がその信念を主張し、利益を擁護し、さらには体制を転覆させるための特別な手段の一つ」であり、「市民が感じる、直接民主制の実践に定期的に戻る必要性」⁴⁾を表明するものでもあった。革命期の「国民主権」、そして19世紀中葉の権威的政治体制の下で形成された「合法的民主主義」の枠組みを、「制度的ではなく、いわば社会的慣行の中で《野性的に》⁵⁾拡大してきた、フランスにおける《manifestation》に焦点を合わせつつ、必ずしも制度化されない「人民主権」の側面について考えることが、小考のテーマである。以下では先ず、《manifestation》をめぐる法制を概観(Ⅱ)した後、《manifestation》がフランスの民主主義の中で果たして来た役割やその意味を考察する(Ⅲ)。それは、日本における政治的権利の位置づけをめぐっても、有益な示唆を含んでいるように思われる(Ⅳ)。

Ⅱ フランスの法制における《manifestation》

冒頭でも述べたように、《manifestation》の舞台となる公道は、先ず何より往来・交通の場である。「それゆえ、manifestationの基本的自由が存在しないことは驚くには当たらない」⁶⁾と、J. モランジュは述べる。

3) 芦部信喜『憲法学Ⅲ人権各論(1)〔増補版〕』(有斐閣2000年)499頁。

4) M.-R. Tercinet, «La liberté de manifestation en France», *RDP*, 1979, p. 1010.

5) P. Rosanvallon, *Démocratie inachevée. Histoire de la souveraineté du peuple en France*, Gallimard, 2000, p. 316. 集会や請願についても同様の指摘は当てはまるが、法制度上の位置づけがなされていなかった《manifestation》にはとりわけこうした性格が強い。

フランスにおける権利・自由—「公的自由」—の保障は、第五共和制以前は、法律による保障という形を取ってきた。人権宣言を含まない憲法の下で、法律が行政権の限界と自由の範囲とを画定した。このように法律によって規定された自由は、法律によってのみ規制することができる。行政機関が命令により法律を超えた規制を行えば、権限踰越の問題を生じ、行政裁判所による統制が行われる⁷⁾。19世紀から20世紀初頭にかけて、集会の自由（1881年法）、結社の自由（1901年法）、政教分離（1905年）など、「公的自由」に関わる重要な一連の法律が制定されたことは周知の通りである⁸⁾。一方、「《manifestation》の自由」については、この種の法律は制定されていない。それゆえ、「《manifestation》の自由」は、長きにわたり、行政機関による規制が可能な「単なる容認」あるいは「無名の権利」として、取り扱われてきた。以下、革命以降のフランス法制におけるその位置づけを簡単にたどってみよう。

1 「容認」あるいは「無名の権利」⁹⁾

日本も含め一般には、集団的示威行動の自由は必ずしも憲法上明示されておらず、表現の自由（特に集会の自由）の一つとして論じられるのが通例であろう。フランスの1789年人権宣言も、11条において「思想および意見の自由な伝達は、人の最も貴重な権利の一つである」と規定するが、《manifestation》については明文をおいていない¹⁰⁾。のみならず、「1789年人権宣言11条の起草者達は行進、集会といった今日の manifestation に類似する他の形態も想定していない」¹¹⁾。今

6) J. Morange, *Droits de l'homme et libertés publiques*, 2^eéd revue et augmentée, PUF, 1989, p. 216.

7) 「公的自由」の観念とその保障のあり方につき、浦田一郎「法律による人権保障と立憲主義」比較憲法史研究会編『憲法の歴史と比較』（日本評論社1998年）142頁、杉原・前掲2）81頁以下などを参照。

8) もっとも、「公的自由」に関しては、「法律によって実際にある程度自由が保障されているという観念が、自由保障の不完全さに対して十分な注意を払うことを、むしろ阻害していた」との指摘にも、留意する必要がある（浦田・前掲7）149頁）。

9) 杉原・前掲2）のほか、《manifestation》をめぐる法制の展開については以下を参照。A. Boyer, «La liberté de manifestation en droit constitutionnel français», *RFDC*, N° 44 (2000), pp 679–680 ; H. G. Hubrecht, «Le droit français de la manifestation», dans P. Favre (dir), *La manifestation*, Presses de la fondation nationale des sciences politiques, 1990, pp. 181–185.

目的な意味での《manifestation》の語が用いられるようになるのは、19世紀中葉、第二共和制期のことのようにである¹⁰⁾。「市民は、結社の権利、平穩に武装することなく集会する権利、請願する権利、出版あるいはその他の手段により自己の意見を表明する権利、を有する」と規定する1848年憲法7条は、間接的な形ながら《manifestation》を想定したものとみることでもできよう¹¹⁾。しかし、短命に終わった1848年憲法以降、《manifestation》は憲法のテキストから姿を消す。

以上のような憲法の「沈黙」は、いうまでもなく、民衆の集団行動が存在しなかったことを意味しない。「街頭」にあふれる民衆の声がフランスの歴史を突き動かしてきたことは周知の事実である。「19世紀、人民が『街頭に降り立った』のは、意思表示を行うためではなく、闘争のためであった」¹²⁾。そうした中、同じ集団行動ではあるが、《manifestation》とは異なり、早くから規制の対象となってきたのが《attroupement》(騒擾)である。

「騒擾」を規制する法制は、フランス革命下から存在する。1791年7月の「騒擾に対する治安部隊の使用に関する法律」9条は、「法律、強制あるいは判決の執行に反対する15人以上のあらゆる集合」を「暴動 (attroupement séditieux)」と捉え、処罰の対象とした。19世紀に入っても、「騒擾」は規制の対象となった。2月革命後、政府と労働者の対立・緊張が高まる中制定された1848年6月7日騒

10) 「何人も、その意見の表明が法律によって定められた公序を乱さない限り、たとえ宗教上のものであっても、その意見について不安をもたされることがあってはならない」と定める10条は、《manifestation》(「表明」)の語を含むが、これは集团的示威行動を指すものではない。

11) H. G. Hubrecht, *op. cit.*, p. 181

12) V. Robert, «Aux origines de la manifestation en France», dans P. Favre (dir), *op. cit.*, p. 69. もっとも、たとえば1793年憲法の人権宣言32条の請願の権利は、当然に《manifestation》を含みうる (M.-R. Tercinet, *op. cit.*, p. 1011)。

13) H. G. Hubrecht, *op. cit.*, p. 182 同じ論者は、1848年憲法と同様に、「出版または他のあらゆる方法により自己の思想や意見を表明 (manifeste) し、平穩に集会する権利」を保障する1793年憲法人権宣言7条についても、やはり間接的ながら《manifestation》を想定したものと指摘している。「人民主権」に立脚した、あるいは「人民主権」的要素を含む憲法に、かかる共通点が見出されるのは興味深い。後述のように、「人民主権」に傾斜した1946年憲法草案は、《manifestation》を明示した唯一の憲法である。

14) J. Rivero, *Les libertés publiques. 2/Le régime des principales libertés*, 3^eéd mis à jour, PUF, 1983, p. 366.

擾法によっても、「騒擾」は厳格な規制の対象となっている。1条は次のように規定する。

「公道上で組織される武装騒擾はすべて禁止される。公道上では、同様に、公共の静謐を害する虞のある非武装のあらゆる騒擾も禁止される。」

同法は、その後何度かの改正を経て、今日においてもなお効力を有している。

これに対して、「騒擾」に至らない平穏な集团的示威行動については、19世紀を通じ法律上明確な規定がおかれてこなかった。わずかに、集会の自由に関する1881年6月30日法6条1項が、「集会は公道上で開催することはできない」と規定するとどまる。こうした「法的空隙」のもと、《manifestation》は「権利」というよりは「純粋な事実上の行動」として、「行政による容認」の対象となってゆく¹⁵⁾。法律に根拠を有する「公的自由」ではなく、「容認による自由」であるから、知事や市町村長は「公序」を理由としてこれを自由に規制することが可能になる。とはいえ実際には、《manifestation》は「かなり容易に行われていた」¹⁶⁾。法律上規定がない以上、集会などとは異なり、《manifestation》には届出義務は存在しない。また禁止命令が出た場合でも、それに違反して行われた《manifestation》は、違警罪を構成するにすぎない¹⁷⁾。

こうした「法的空隙」は、《manifestation》の中心がなお伝統的な形態—宗教的な行列行進など—である間は大きな問題を生じなかった。しかしながら、特に労働者を中心に、《manifestation》が「政治的社会的要求の特別な形態」¹⁸⁾として頻用されるようになると、事情は変わってくる。19世紀末以降、議会でもたびたび《manifestation》の規制が議論の対象となったが、1934年の「2月6日」事件は、《manifestation》の規制に決定的な意味をもつことになった。代議院のいわゆる「2月6日委員会」で規制立法をめぐる議論が開始され、翌1935年、「公序の維持の強化に関する措置」を定めたデクレ・ロワ（1935年10月23日デクレ）が制定された¹⁹⁾。

15) H. G. Hubrecht, *op cit*, p. 183.

16) 杉原・前掲2) 84頁。

17) ただし、「騒擾の直接的懲罰」（1848年法1条6項）に該当するとして、しばしば規制が行われている（M.-R. Tercinet, *op cit*, p. 1014）。

18) H. G. Hubrecht, *op.cit.*, p. 184.

デクレ・ロワ1条は、1881年法を維持し「公道上の集会」を禁じるとともに、「あらゆる集団的行進、行列、集合及び公道上のあらゆる示威行動（manifestation）一般」について、事前の届出を義務づける（ただし、「地方的慣習に従い」公道に出る場合は例外とされる）。届出を受理した行政機関は、示威行動が「公序を乱す」性質のものであると判断する場合には、これを禁止することができる。違反に対しては刑罰が科される。このデクレ・ロワは、その後改正を経つつ、今日においても《manifestation》をめぐる法制の基礎をなしている²⁰⁾。

このように、フランスにおける《manifestation》は、「公的自由」として明確な位置づけを与えられてこなかった。立法は、《manifestation》の自由について規定することなく、しかしまたこれを一般的にも禁止せず、一定の条件の下でその一定の側面あるいは帰結を規制している。《manifestation》は、「それを限界づけることを目的とする規制から純粋に黙示的に帰納される」「消極的自由」あるいは「無名の自由」であったといえよう²¹⁾。

もっとも、ひとくちに消極的自由といっても、《manifestation》の「組織」と《manifestation》への「参加」は、区別して論じねばならない。これまで概観してきた法制は、基本的には《manifestation》の「組織」に関するものである。これに対して、「参加」への扱いはかなり異なっている。M.-R. テルシネは、《manifestation》に関する法制を詳細に分析した論考の中で、「フランスにおいては公道で manifestation を組織する自由がないとしても、…個人がそこに参加する完全な自由が残っている」²²⁾と述べている。組織されない「自生的」な《manifestation》は必ずしも違法ではなく、違法あるいは法的に禁じられた《manifestation》への参加も、刑罰の対象にはならない（違警罪にとどまる）。武器を携行

19) デクレ・ロワの構造につき、杉原・前掲2) 85—86頁、及び特に M.-R. Tercinet, *op. cit.*, p. 1015 et s. を参照。

20) 「68年5月」を契機として制定されたいわゆる「反破壊行為者法」（1970年6月8日法）により、刑罰の適用範囲の拡大、損害に対する民事責任の導入などが行われた（C.-A. Colliard, *Libertés publiques*, 7^e éd, Dalloz, 1989, p. 746 et s.）。しかし、「フランスの法的伝統には異質の概念を導入しようとした」（*Ibid.*, p. 750）この法律—「極悪法」とも非難された—は、十分に適用されることなく、1981年に廃止された。

21) H. G. Hubrecht, *op. cit.*, p. 185

22) M.-R. Tercinet, *op. cit.*, p. 1043.

した場合や《manifestation》が「騒擾」としての性格を帯びる場合などはもちろん別であるが、「参加の自由」が十全にある点には留意する必要がある。

法的規律の厳しさが、必ずしも《manifestation》の縮減を帰結していない点についても、周知の事柄ではあるが、一言しておかねばならない。やはりテルシネによる次の指摘は、《manifestation》の意味を考える上で示唆的である。

「しかしながら法的検討から現実を、すなわち現代フランスにおける《manifestation》の重要さと頻度を、等閑視してはならない。明らかに制限的な実定法と豊富な実践との間の溝は、法が覚える、公道上で自らの感情を表明したいという市民の意思を飼い慣らすことの困難さによってしか説明できない。」²³⁾

《manifestation》をはじめとする「フランスにおける人権についての法制の貧しさは、権力に対する民衆の自信の表現である」²⁴⁾との評価にも、首肯すべき点がある。

上の指摘は、1970年代になされたものであるが、それはその後のフランス民主主義にもそのまま妥当しよう。もっとも、テルシネの分析には、ひとつだけ付け加えねばならない点がある。次にみる、憲法院による《manifestation》の自由の承認である。

2 憲法化

先に見たように、フランス革命から第三共和制までの憲法テキストは、《manifestation》の自由を明示してこなかった。第四共和制憲法、そして第五共和制憲法においても同様に、少なくとも明文上は、「manifestationの権利に対するフランス憲法の慎重な立場」²⁵⁾は変わっていない。唯一例外をなすのが、1946年のいわゆる4月草案である。同草案16条は、「公道上を行進する権利および集会の権利は、すべてのものに保障される」として、集会の権利とともに、公道上での集団行動の権利を、明文で保障していた。しかし、同草案はレファレンダムで否決

23) *Ibid.*, p. 1058.

24) 杉原・前掲2) 87頁。

25) A. Boyer, *op cit.*, p. 680.

されている。憲法の沈黙の下、1935年のデクレ・ロワの規律を受けつつ、《manifestation》の自由が法的には「無名の自由」として取り扱われてきたことは上でみたとおりである。

《manifestation》の自由をめぐるこうしたフランス憲法の伝統は、しかしながら、1995年1月18日の憲法院判決²⁶⁾によって、転機を迎えることになった。憲法院は、公序の維持の強化を目的とした監視カメラシステムの設置などを内容とする「安全に関する方針および計画法」の合憲性が争点となったこの判決において、《manifestation》の自由を「往來の自由」などと並ぶ「憲法上保護された自由」のひとつに数え上げている。最長3年間のデモ参加禁止措置をめぐる判決理由²⁴⁾の中で、憲法院は次のように述べる。

「上記の manifestation への参加禁止および manifestation への参加禁止を無視する参加を禁止する刑罰は、刑罰の比例原則に違反しておらず、さらに、個人的自由、往來の自由および思想および意見を集团的に表明する権利の要請を見誤る虞のあるものでもない」

「思想および意見を集团的に表明する権利」という表現について、ファヴォールは、「新たに確認されたこの権利を人および市民の権利宣言11条から生じさせることを可能にする、巧みで異議を唱え難い定式²⁸⁾であると評している。

周知のように、フランスでは結社の自由に関する憲法院の1971年7月16日判決以降、「フランス人民は、1946年憲法前文で確認され補充された1789年宣言によって定められたような、人権および国民主権の原理に対する愛着を宣言する」

26) Décision n°94-352 DC *Recueil*, p. 170 : *Journal officiel* du 21 janvier 1995, p. 1154. この判決につき以下を参照。江藤英樹「監視ビデオ判決—プライバシー—」辻村みよ子編集代表『フランスの憲法判例』（信山社2002年）93頁；A. Boyer, *op.cit.* : L. Favoreu, «Jurisprudence du Conseil constitutionnel», *RFDC*, No 22, 1995, p. 362 F. Luchaire, «La vidéosurveillance et la fouille des voitures devant le Conseil constitutionnel», *RDP*, 1995, p. 575.

27) 判決理由16においても、個人的自由、往來の自由とともに、思想および意見を集团的に表明する権利についての言及がなされている。

28) L. Favoreu, *op.cit.*, p. 370. なお、集団行動の自由は、比較憲法的にみて、集会の自由と結びつけられることも少なくないが（ドイツ、イタリア、日本）、表現の自由一般から集団行動の自由を引き出している点において、A・ボワイエは、この判決はアメリカ最高裁と同様の立場をとっているとしている（A. Boyer, *op.cit.*, p. 683）。

との憲法前文の規定を手がかりに、1789年人権宣言に憲法規範性が承認されるようになった。1789年人権宣言は、1946年憲法前文、「共和国の諸法律によって承認された諸原理」とともに「憲法ブロック」の一部を構成するものとされている。さらに最近では、このように憲法上保護される権利や自由をめぐり、従来の「公的自由」とは異なる、「基本権」「基本的自由」の概念も用いられるようになって²⁹⁾。1995年1月18日判決によって、「思想および意見を集团的に表明する権利」もまた、こうした「憲法上保護された自由」、「基本的権利・自由」の一角を占めるようになったということができよう。1789年人権宣言11条は、先にも見たように《manifestation》あるいは「思想および意見を集团的に表明する権利」について、直接的には言及していない。そこで憲法院は、11条に「憲法テキストを現下の必要性に適合させることを目的とする構築的 (constructive) 解釈」³⁰⁾を施すことによって、その憲法化を行った。

こうして「憲法化」された《manifestation》の自由をめぐっては、興味深い論点が少なくない³¹⁾。「憲法化」されたとはいえ、この自由は「公序の維持」—憲法的価値が認められるとされる—や「往來の自由」との調整に服する余地があるだけに、日本における公安条例による集団行動の自由の規制との対比においても、その規制のあり方は注目されるであろう。《manifestation》の主体をめぐっても、その組織の権利がどこまで国籍を理由とした制約に服するか、同じく組織の権利が法人にどこまで保障されるかなど³²⁾、様々な論点が指摘されている。

29) 山元一「最近のフランスにおける人権論の変容—公の自由から基本権へ—」中村睦男＝高橋和之＝辻村みよ子【欧州統合とフランス憲法の変容】(有斐閣2003年) 202頁を参照。なお、「基本権」の観念は、必ずしも「憲法ブロック」に含まれる権利・自由に限られるものではない。代表的教科書によれば、基本権とは「憲法的あるいは(及び) 欧洲的、国際的規範により保護された権利と自由」と定義される(L. Favoreu et al, *Droit constitutionnel*, 3^{ed}, Dalloz, p. 812)。

30) A. Boyer, *op cit*, p. 681.

31) *Ibid.*, p. 689 et. s. ボワイエは、外国人の組織の権利については、立法を通じた一定の制約の余地を認めつつも、基本的自由に対する制約は厳格に解釈されねばならないとする(*Ibid.*, pp. 695-697)。法人の組織の権利については自然人の場合よりも狭く、また法人の目的に照らし、政党は職業組合よりも広汎な権利を有しているとする(*Ibid.*, p. 696)。

32) 「基本権」の保障は、私法上の法人のみならず、公施設、地方公共団体、政党など、公法上の法人にもおよぶとされる(L. Favoreu et al, *op. cit.*, p. 836)。

とりわけ興味深いと思われるのは、政策の推進のためではなしに、「直接あるいは間接に公権力を問ひ質す」ことを目的とする《manifestation》の組織の自由が、公法上の法人—特に地方公共団体—に認められるかどうかをめぐる議論である。「憲法化」を機に、「これまで明示的に提示されたことがない」この問題について検討を加えたA・ボワイエは、市長が自らの市町村の領域外（たとえば県庁所在地）で、あるいは警察が国家化されている人口1000人以上の市町村の市長が、《manifestation》を組織しうる可能性を指摘している³³⁾。それ自体公権力の一部である地方公共団体にどこまで「基本的自由」が保障されるかは、かなり議論の余地のある問題ではあろう。政策の推進と公権力に対する異議申し立てを区別することも容易ではないだろう。しかしながら、かかる議論の存在それ自体が、フランスの民主主義における《manifestation》の独特の位置づけの一端を物語っているように思われる。そこで、ここまでは主として法制上の位置づけや法的性格という観点から、《manifestation》の自由の諸相を概観してきたが、それらをもふまえつつ、次にフランスの民主主義における《manifestation》の意味について、フランスにおける政治空間や政治的権利の位置づけをめぐる示唆に富む論考を公開しているフランスの歴史家P・ロザンヴァロンの議論を手がかりとして³⁴⁾、考えてみることにしたい。

Ⅲ 国民主権と政治空間・政治的権利

「法律は一般意思の表明である」。1789年人権宣言6条はこう規定する。しかしながら、フランス革命期に形成された「国民主権」の体制の下では、「国民代表」のみが「一般意思」の解釈・形成を独占した。「一般意思」は国民代表を通じてしか表明され得ないのである。命令的委任の禁止、制限選挙などを通じ、「国民代表」以外の「民意」の表明経路は、法制度上周りに閉ざされた。いわゆる「純粹代表制」である³⁵⁾。

33) A. Boyer, *op. cit.*, pp. 698–699.

34) ロザンヴァロンのフランス民主主義をめぐる一連の論考についてより詳しくは以下も参照。拙稿「代表の概念に関する覚書(1)(2)」一橋法学1巻1号107頁、3号105頁。

35) 杉原泰雄『人民主権の史的展開』(岩波書店1985年)47頁以下参照。

「国民主権」という法的枠組みの下でかかる極めて制限的な代表民主制を帰結したものは、ロザンヴァロンの言葉を借りれば、「未組織で威嚇的な群衆」³⁶⁾による「危険な民主主義」への虞であった。「野生的な人民主権」に対し、「組織化された集合体」としての「国民」と「組織化された主権」一極めて制限的な民主主義一が対置されたのである³⁷⁾。もちろん、革命期の「人民主権」論がおしなべて「野性的」であったというわけではない。「民衆の抵抗原理」を超えた権力構想がサン・キュロット運動の中に見出されることはつとに指摘されているし³⁸⁾、その一部は、実際には適用されなかったものの1793年憲法の中に具体化されている。しかし同時に、サン・キュロット運動は、その実践の面においては、「抵抗権＝蜂起権の名においてしばしば行われ」た「革命運動」であった³⁹⁾。それは、制度的民主主義の枠内には収まりきらない。それゆえに、「階級的不信」をも背景に、「行動する人民」を押さえ込むための装置として、制限的民主主義が対置されたのである。

先に見た「騒擾」をめぐる法制も、かかる文脈において理解されよう。民衆の行動の場であった「街頭 (rue)」は「未統制の群衆と結びつけられ、制度化された秩序を脅かすものを体現する」⁴⁰⁾と考えられたのである。その背後にあったのは、「私的領域と公的領域とのラディカルな区分」⁴¹⁾である。「代表により表明される人民の意思により構成されるもの以外権力は存在しない。人民によって委任された以外の権威は存在しない」。このル・シャプリエの言葉に象徴されるように、かかる観念の下では、「国民代表」のみが「一般意思」を独占する「国家的・公的領域」と「私的領域」との間に、自然発生的な世論の表明や討議を許す「公共空間」が存在する余地は認められないことになる。

ロザンヴァロンによれば、「国家と私的領域との間にいかなる公共空間も存在しない」⁴²⁾との観念は、19世紀中葉の第二帝政のもと、政治的自由の規制として

36) P. Rosanvallon, *op.cit.*, p. 230.

37) *Ibid.*, p. 73.

38) 杉原・前掲35) 第一篇参照。

39) 同書・58頁。

40) P. Rosanvallon, *op.cit.*, p. 317.

41) *Ibid.*, p. 202.

最も徹底した形で具体化されることになった。そこでは、私的空間における個人の自由が一応認められる一方で、プレスのような公的自由は許容されない。「公権力のライバル」として、プレスには厳しい規制が加えられる。そこで問題となるのは、まさしく「公 (public)」の概念である。ロザンヴァロンによる以下の指摘は示唆的である。

「公は決して、集団や個人の相互作用・省察がなされる空間としては理解されない。それは合法的制度の固定化された姿でしか捉えられない」「この枠組みには公的自由としての政治的自由の余地は全くない」⁴²⁾

政治空間をめぐるかかる観念は、普通選挙が定着する第三共和制にも引き継がれることになる。第三共和制の創始者達の念頭にあったのは、「私的空間・公的空間の分離と投票・世論の区別」であり、「政治による公共（公）の吸収と制度による政治の吸収」⁴³⁾であった。たしかに集会の自由をめぐる1881年法が、体制確立後程なく制定される。しかし、ロザンヴァロンがそこに見出すのは、「それが街頭に拡がらぬよう、公共（公）を閉ざされ秩序づけられた集会の空間に閉じこめねばならない」⁴⁴⁾という意図である。権力の座にあった共和派は、《manifestation》による「公道の篡奪」を、しばしば「公共（公的）空間の邪悪な私物化の陰謀」として非難した。《manifestation》の法認にたいするフランス法の躊躇は、かかる文脈から理解することができるであろう。

しかしながら、事実の問題としてみるならば、19世紀後半以降、フランスにおける政治空間のあり方は、体制の創始者達の意図とは段々に異なったものとなってゆく。すでにみたように、労働運動・社会運動の拡大とともに、宗教的な行進など、伝統的なものとは異なる《manifestation》のあり方が、ひろがってゆくのである。制限的民主主義を帰結した「古典的代表」から「半代表」への転換が、憲法学において語られ始めるのとちょうど軌を一にして、《manifestation》は、

42) *Ibid.*, p. 211. 以下の引用・紹介は、*ibid.*, pp. 213-219による。

43) *Ibid.*, pp. 216 et 217. ロザンヴァロンによれば、かかる観念を象徴していたのは、議会審議の報道をめぐる規制（1848年憲法42条）である。それは、「議会という優れて公的な空間の絶対的統制」のため、議事録の再生という形でのみ容認され、抜粋報道は「議会を作り直す虞がある」として、許されていないかった。

44) *Ibid.*, p. 316.

世論と議会とをつなぐ重要な役割を演じてゆくことになる。それは、単に代表民主制を補完するというにとどまらない。そこに見出されるのは、「主権を合法的制度に閉じこめたくない」という願望である。ここでもロザンヴァロンを引くならば、「それはまた、制度は決して政治すべてを包摂し得ず、民主主義は絶えずこの点で直接的定義を超えるということを際だたせている」⁴⁶⁾ともいえよう。

IV むすび—「人民主権」と制度化

フランスにおける《manifestation》の自由をめぐる法制度の展開やこの自由がフランス民主主義において果たしてきた役割についての以上の検討は、日本との関係でも、集団行動の規制のあり方の対比を超えて、民主主義の根幹にふれる重要な問題をも含んでいるように思われる。とくに最後に引いた、「制度は決して政治すべてを包摂し得ず、民主主義は絶えずこの点で直接的定義を超える」という指摘をどう受け止めるべきであろうか。

フランス民主主義をめぐる制度化しきれない要素の重要性については、日本においてもつとに言及がなされてきたところである。たとえば山元一は、フランス革命以来の伝統とされる「個人」と「主権」の二極的構造の背景に「《国家》に対する《社会的自律》への志向性が《対抗伝統》として伏流して」⁴⁷⁾いることを指摘し、それが「《国家の構造的危機》が意識化される際に、激しく噴出する」と述べている。また小沢隆一も、特にフランスを念頭に、「主権」と「自由」の対抗を基本構造とする近代立憲主義が内包する「法規範の構造の外で当該社会の基底において躍動する『社会的自治』」⁴⁸⁾の重要性に注意を喚起している。《manifestation》は、「強い国家」や「主権」とも対峙しうる「社会的自律・自治」の象徴的な現れであるとみることもできよう。

さらに、上の指摘のような趣旨をも視野に収めた「国民（人民）主権」理解の可能性を提示する論者もある。樋口陽一は、「人民」の範囲を検討する中で、次

45) *Ibid*, p. 324. 関連して、8) の指摘をも参照。

46) *Ibid*, p. 325.

47) 山元一「【法】社会像《民主主義》・5」国家学会雑誌107巻9・10号196頁。

48) 小沢隆一「憲法と社会的自治」『21世紀の立憲主義—現代憲法の歴史と課題』（勁草書房2000年）171頁。

のような指摘を行っている⁴⁹⁾。

『『人民』の範囲をつまるところ投票権者に—それをできるだけ拡大するにしても—限定するか、『みんな』にまで広げるかは、投票権の行使を典型とする制度論のレベルにのぼってこない「民衆」の統治への影響力を「主権」の名において主張できる範囲を、どこまで広げるか、という意味を持つだろう(たとえば、選挙権者以外のものの集団街頭行進を、『主権者の意思表示』としてとらえることができるかどうか)。」

これとは異なり、「人民」の範囲を選挙権者と考えた上で、集団行動の自由を「民意を表明するための基本的な手段の一つであり、代議制の欠陥を補完する重要な手段の一つである」⁵⁰⁾として、「人民主権」のもとでの政治制度を補完する自由と見ることもできよう。だがいずれにせよ、民主主義の制度化されない側面にも目を向けることは重要である。

とはいえ、そうした点の重要性を十分に受け止めつつも、なお制度化や権力の組織化のもつ意味についても、同時に指摘しておかねばならないだろう。たしかに、『『自治』はデモクラシーの問題に吸収されつくすものではない⁵¹⁾し、民主主義の制度化によって非制度的要素の重要性が減じられるわけでもない。だが、『manifestation』は、革命期にあっては、何よりも制限的な代表民主制に対する異議申し立てであり、直接的な民意表明の主張であった。また、19世紀後半以降、それは「その声が忘れられ過小評価されたものたちの要求を聞き届けさせるようにすることで、制度的政治表明の機能不全を補い是正する役割を果たす」⁵²⁾ものでもあった。『manifestation』という形での民衆による直接的な表現の形態が最も深く根を下ろしてきたのが、「強い国家」が際だち、「私的空間・公的空間の分離」が支配的政治哲学となってきたフランスであったのは、示唆的である。時に「野性的」な形を取る「人民の直接的な主権の尊重と権力の組織化という無視しえぬ要件をいかに調和させるのか」⁵³⁾という点は、「野生的な人民主権」と「組織化

49) 樋口陽一『憲法I』(青林書院1998年)83頁。

50) 杉原・前掲2)86頁。

51) 小沢・前掲48)174頁。

52) P. Rosanvallon, *op.cit.*, p. 325.

53) *Ibid.*, p. 54.

された主権」という二項対立の背後で、問われ続けた問題である。「野生的な直接的意思表示」の制度化はその活力を奪う虞を伴うが、他方、「野生的人民主権」の帰結には未知数の要素もあり、それは主体の如向によっても左右されるであろう。

「『自治』はデモクラシーの問題に吸収されつくすものではない」ことを自覚したうえで、またそうした「自治」を基底にすえつつ、異議申立てを受け止め、それらを適切に受容しうる代表や制度のあり方を模索すること、そうした代表や制度を経つつ共通の意思を形成する方途を探ることは、権力の構成原理としての主権論の重要なテーマであるように思われる。「[制度と政治の現実との乖離が] 半永久的に不可避であることを認識しつつ、他方ではそれをミニマムなものとしてゆく」⁵⁴⁾ことを可能とする代表や制度のあり方もまた、常に問われ続けねばならない⁵⁵⁾。

54) 山内敏弘「国家と国民主権」樋口陽一編『講座憲法学 2 主権と国際社会』（日本評論社1994年）24頁。

55) 本稿のテーマと関連して、「公共性」や「熟議の民主制」をめぐる近時の憲法学における議論（たとえば、本秀紀「『公共性』の変容と『政党民主主義』」公法研究64号217頁、毛利透『民主制の規範理論』勁草書房2002年など）の検討も重要になるが、この点は他日を期したい。